

戸塚 哲夫 議員

水田農業の振興策は

問 収入保険制度とはどのような制度か。

答 農業経営のための保険制度で、品目に関わらず、自然災害による収穫量の減少に加え、価格低下など農業者の経営努力では避けられない収入減少も補償されるなど、経営全体の収入減少を保険金で穴埋めするもので、平成31年1月から開始される。具体的な説明は、農業共済組合が4月以降に説明会を開催する。

問 袋井産米の消費拡大は。

答 袋井市農業振興会の耕種部会が、ふれあい夢市場やJA祭等において、PRや販売をしている。静岡県内で消費されるコメは、県内産が約4割で、県外産が約6割ということからも本市で生産されるコメのほとんどは、県内で流通、販売されているものと推察される。

農泊の取り組みは

問 農山漁村に滞在する旅「農泊」が今、脚光を浴びている。取り組みを考へは。

答 農泊は、農の風景や観光資源の発掘、地域の活性化はもとより、ビジネスとして地域経済の発展にもつながると捉えている。しかしながら、しっかりと経営戦略、全体としてのスキームづくりを考えていく必要がある。



市内の田園風景

寺田 守 議員

旧市民病院看護師宿舎の活用

問 旧市民病院看護師宿舎は長期にわたって利用されていないが、再利用計画はあるのか。

答 建物を再利用するためには、大規模な改修が必要となる。検診車両や総合健康センター利用者の駐車場拡張など、有効な利用方法を公共用地利活用検討委員会において検討を重ねていきたい。

農地転用時の

周辺地権者への配慮

問 農地転用を許可する場合には、周辺地権者の意向を十分に聞くことが大切と思うがどうか。

答 制度的には、隣接者の同意書等は義務付けられていない。しかし、可能な範囲で事業の周知をお願いし、周辺農地の円滑な営農に配慮していきたい。

アジアの都市との

友好・姉妹提携

問 近年交流のある中国、台湾、ベトナムなど、本市と歴史的なつながりのある都市との提携について、どのように考えているか。

答 アジア諸国との交流は、市の将来の発展、特に若い人々には必要と考えている。大切なのは市民の交流の姿勢であり、提携の話があれば真摯に聞いていきたい。



ファン・ポイ・チャウと浅羽佐喜太郎の国際シンポジウム
(ベトナム ゲアン省)